

坂井輪地域の 公共施設の これからを考える

取り組みを ご紹介します

- 1.市の公共施設をめぐる課題
- 2.市の取り組み
- 3.坂井輪地域の状況とプロセス
- 4.坂井輪地域の公共施設の将来のあり方
- 5.今後のプロセス



**パネル展示へようこそ！
ぜひご覧ください！
皆様のご意見をお寄せください！**

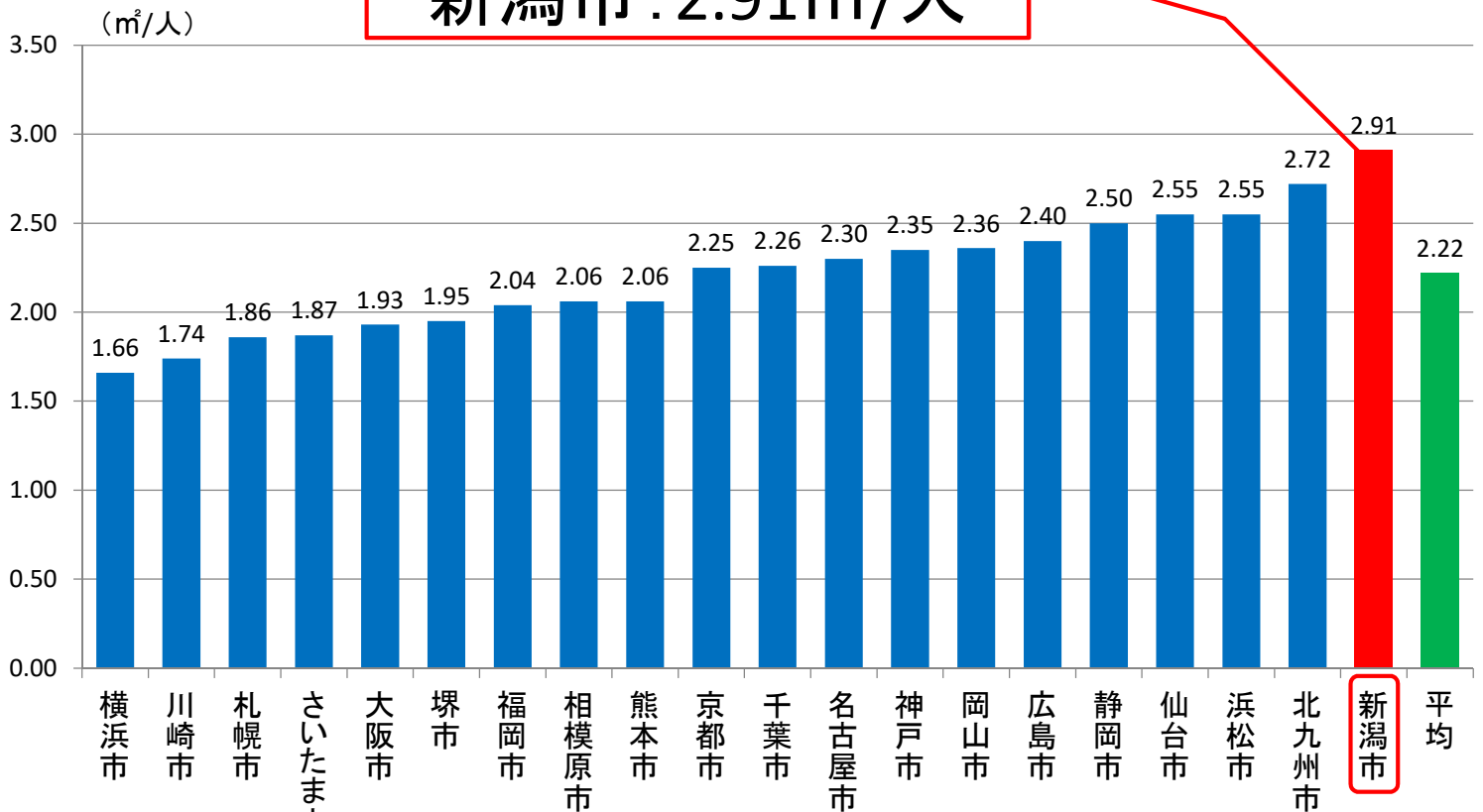
新潟市の公共施設をめぐる状況は…①

政令市で最大の施設面積を保有

公営住宅を除いた市民1人あたりの市の施設面積で比較すると、新潟市は2.91㎡となり、政令市の中で最も多くなっています。

各政令市の人口1人あたりの建物保有状況(公営住宅以外の行政財産)

政令市の平均値: 2.22㎡/人
新潟市: 2.91㎡/人



「新潟市財産白書(平成29年度版)」20ページ

「図3-12 人口1人あたりの建物保有状況(公営住宅以外の行政財産)」より作成



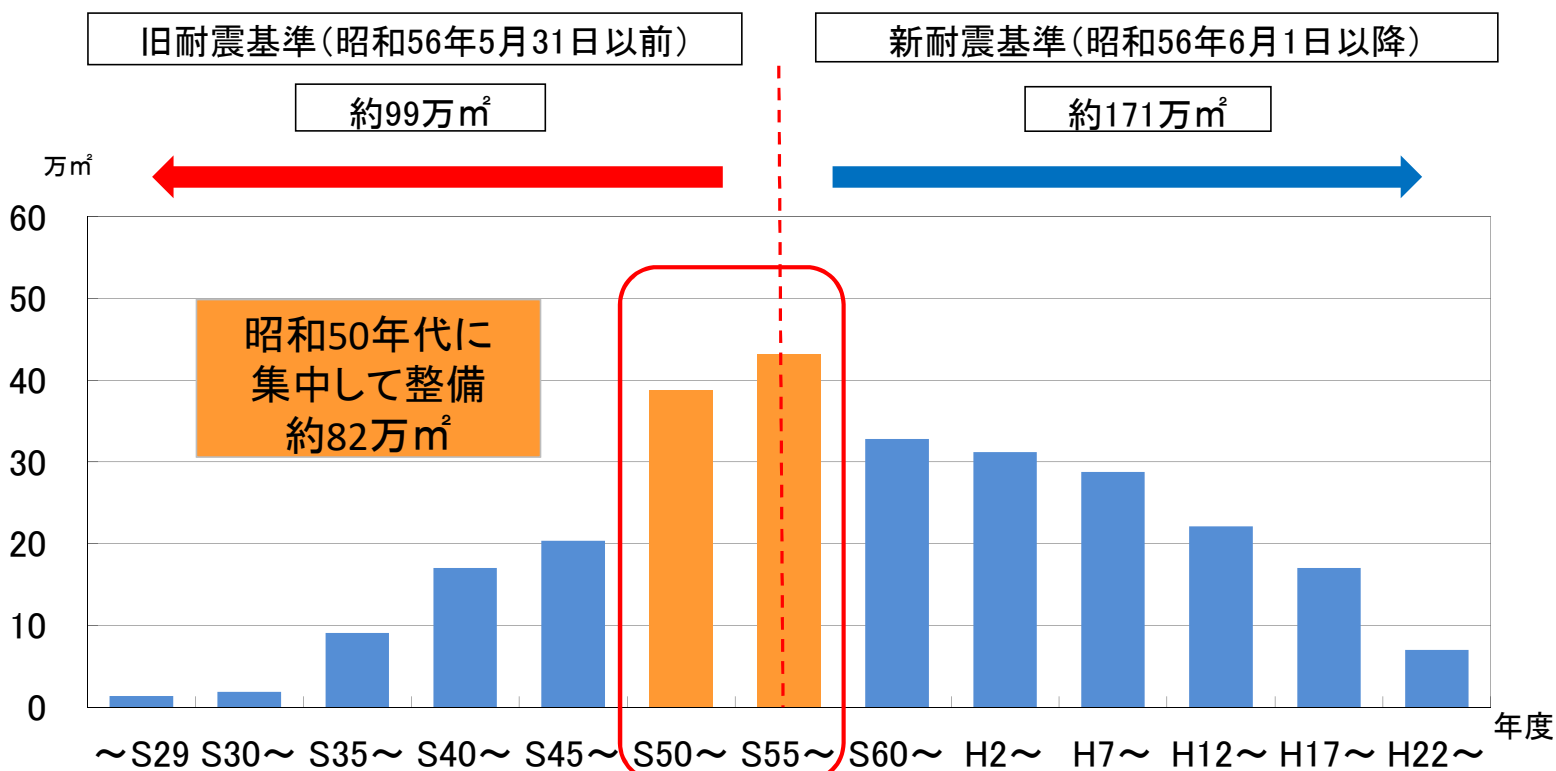
市が持っている施設の面積は、市民1人あたりでは新潟市が政令市の中で一番多いのね!

新潟市の公共施設を めぐる状況は…②

今後、一斉に修繕や建替えの時期が到来

現在使われている公共施設は、人口増加が著しかった昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化による修繕や建替えの時期が一斉に到来することが見込まれます。

建築年別にみた公共施設の整備状況



「新潟市財産白書（平成25年度版）」58ページ
「図3-17 築年別にみた公共施設の整備状況」より作成

同じ時期に建てた建物は一斉に古くなるね。修理や建替えの費用もかさんでくるね…

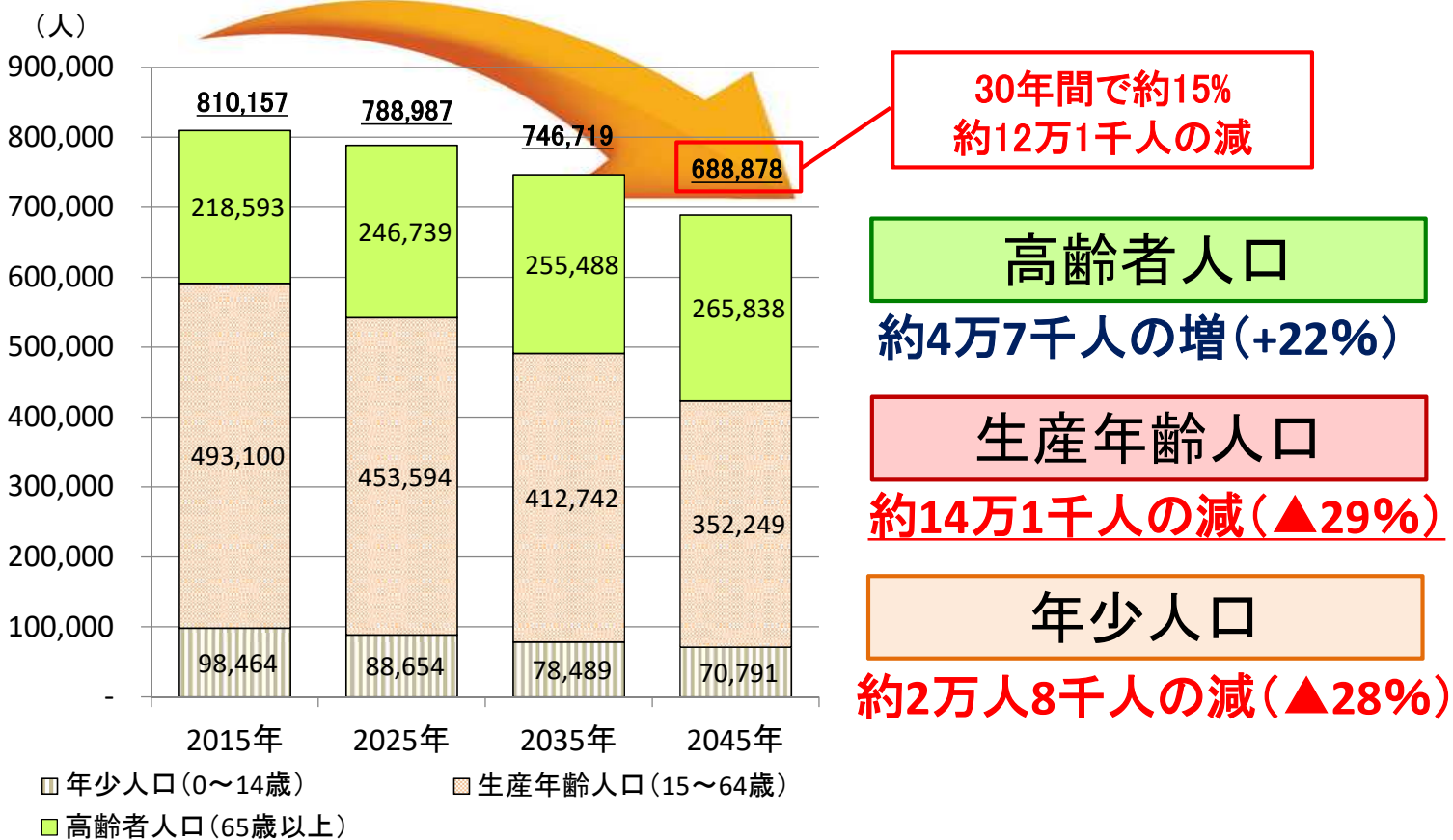


新潟市の公共施設を めぐる状況は…③

将来の人口減少と世代構成の変化への対応

平成27年(2015年)から30年後までに、およそ12万1千人もの人口減少が予測されています。とりわけ、勤労世代である生産年齢人口(15歳から64歳)の減少が著しいため、将来の税収増加の見込みは厳しいものとなっています。

本市の将来推計人口(総数・3区分構成)



資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月をもとに作成)



人口が減るだけじゃなくて、
世代構成も大きく変わるから、
施設の使い方も変わってくるね…

新潟市の公共施設を めぐる状況は…④

すべての施設を維持することは困難な状況

現在の公共施設を、たとえ長持ち(長寿命化)させたとしても、今後、修繕や建替えなどの費用が不足することが予想されています。

将来の税込増加の見込みが厳しいなかで、今ある施設の全てを今後と同じように維持するのは難しい状況です。

公共施設の将来更新費用と近年平均更新費用の比較

| シナリオ | 今後50年間の 必要額 | 年平均の 必要額① | H17~24年 平均額② | 年平均 不足額 ①-② |
|-----------------|----------------|--------------|-----------------|-------------------|
| 標準 建替周期60年 | 1兆2,233億円 | 245億円 | 121億円 | ▲124億円 |
| 長寿命化 建替周期80年 | 8,988億円 | 180億円 | | ▲59億円 |

「新潟市財産経営推進計画(基本方針編)」4ページ

長寿命化しても、更新費用の大幅な不足が見込まれます。
今ある施設を全てそのまま維持していくことが難しくなります。

修理や建替えのお金が足りなくなるなんて…
これからどうやりくりしたら…



1.市の公共施設をめぐる課題

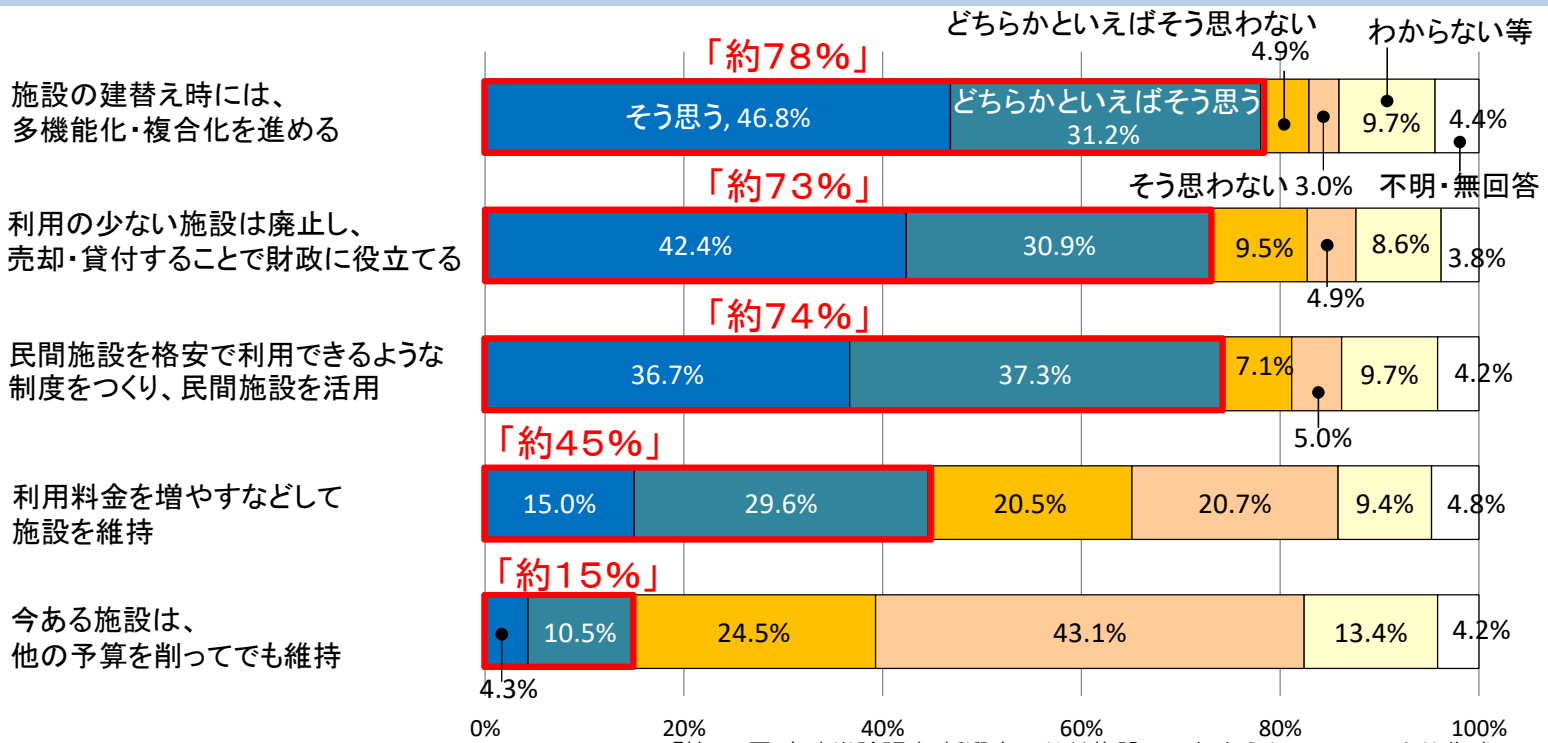
これからの新潟市の 公共施設は…

公共施設の今後のあり方

公共施設に対する市民の考えを知るため、「市政世論調査」を今年7月17から8月3日に実施しました。

公共施設の合理的な整備・利活用への期待や、公共施設の代わりに民間施設を利用しても良いという考えの割合が高いことなどがわかりました。

公共施設に関するアンケート結果



「第45回 市政世論調査 新潟市の公共施設のこれからのについて」より作成
※ 回答：1,655人（回答率41.4%）
※ 端数処理の関係で合計が100%にならない場合あり



市民の皆さんは、
知恵と工夫で公共施設のピンチを
乗り越えようと考えているんだね。

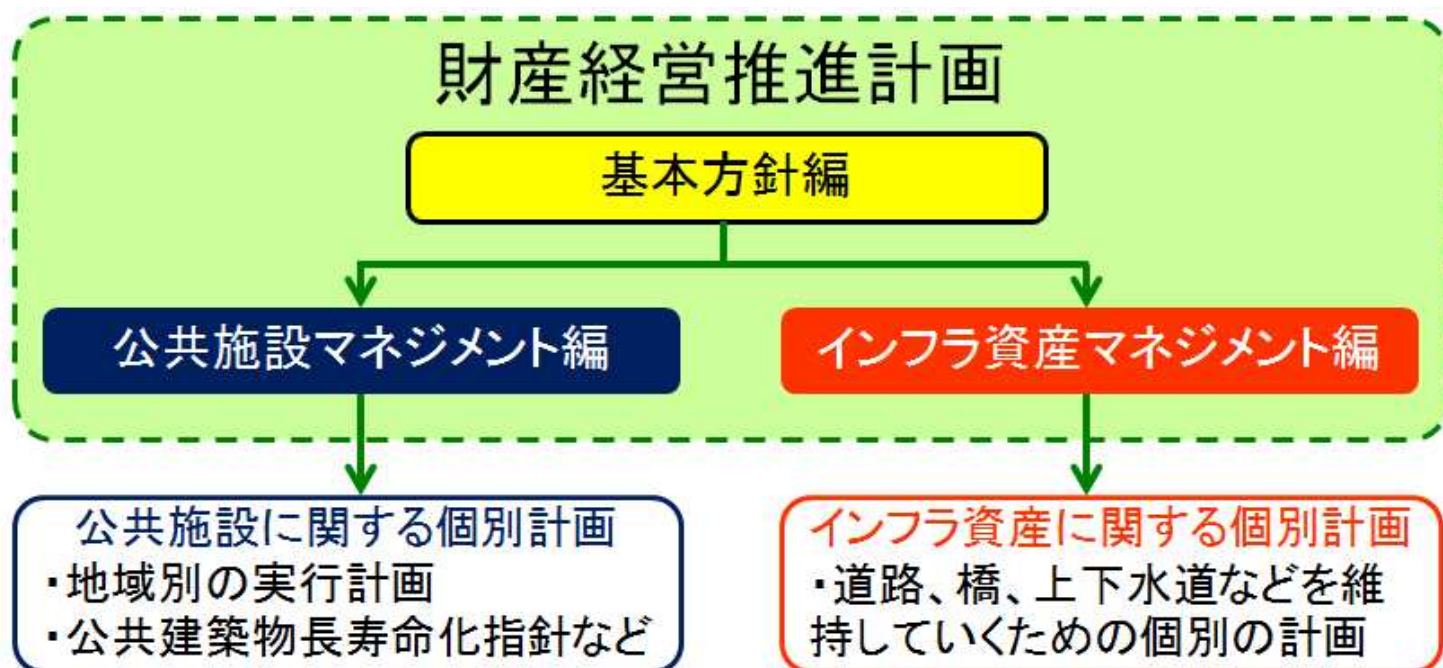
課題に対応するための 「財産経営推進計画」

「新潟市財産経営推進計画」の策定

市の公共施設や、道路、橋、上下水道などのインフラ資産について、今後の管理を安全かつ合理的に進めるため、平成27年7月に「新潟市財産経営推進計画」を策定しました。

この計画は「基本方針編」と、それぞれの施設ごとの個別計画を策定する際の考え方をまとめた「公共施設マネジメント編」及び「インフラ資産マネジメント編」の3部構成となっています。

財産経営推進計画の構成



学校や図書館などの建物と道路などのインフラ資産に分かれているんだね。



「財産経営推進計画」とは…

「新潟市財産経営推進計画」の基本的な考え方

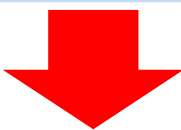
【公共施設の基本方針】

総量削減

人口減少や厳しい財政状況などを踏まえ、施設にかかる費用の削減や、需要に見合った施設規模での更新、集約化・統廃合による施設の見直しなどを行います。

サービス機能の維持

単一目的の施設から多機能化・複合化施設への転換を図り、施設規模は縮小しても、スペースの有効活用などによりサービス機能を可能な限り維持します。



【財産経営の4つの柱】

①施設の最適化

既存施設の転用や多機能化・複合化、民間サービスによる代替などにより、施設の最適化を進めます。

②施設の長寿命化

定期的な点検・診断と保全などにより、施設の長寿命化を図ります。

③歳出の削減

施設の修繕・更新時期に合わせ、施設規模の見直しや管理・運営の効率化などによりコスト削減に努めます。

④歳入の確保

施設跡地など不要となった財産は、売却・貸付を行うことで歳入の確保に努めます。

「財産経営」って難しそうだけど、
要は施設をうまく活用することなのね。



施設の最適化のための 「地域別実行計画」①

「地域別実行計画」の策定

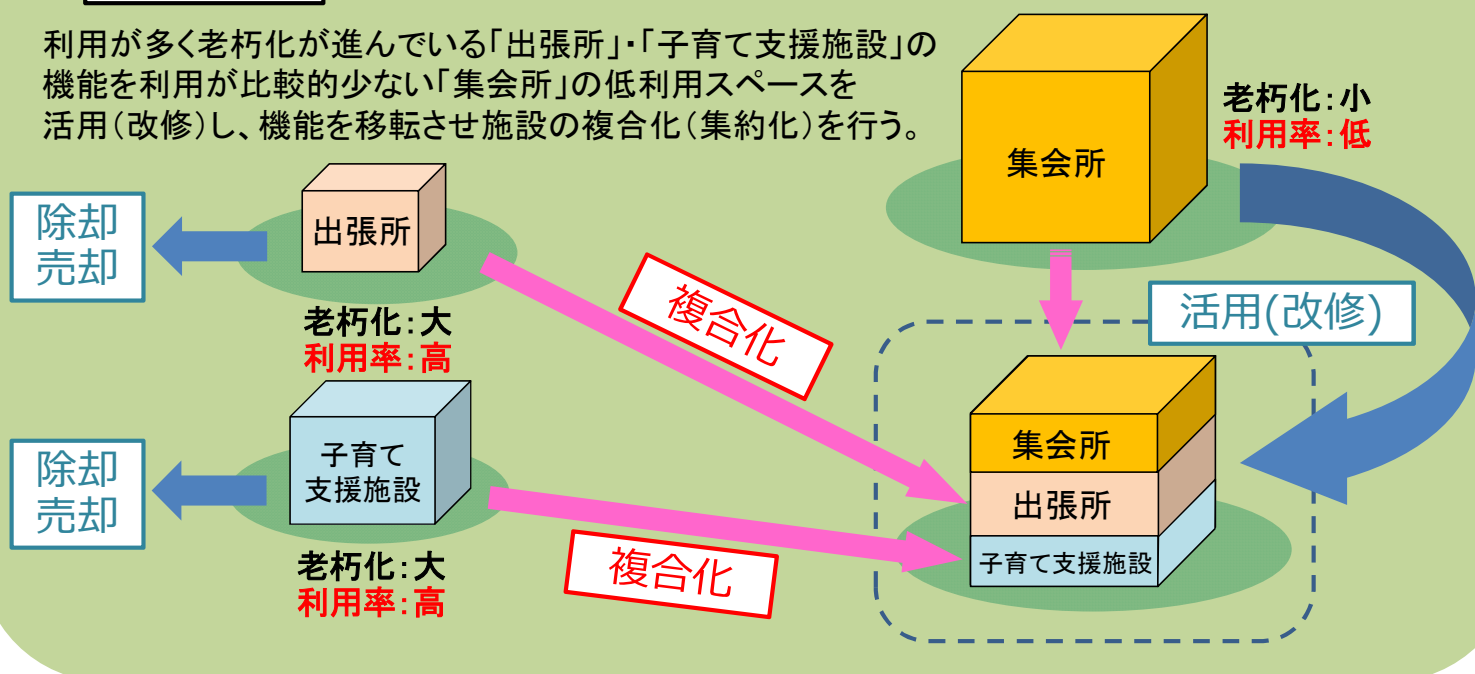
財産経営推進計画では、中学校区(市内55地域)を基本単位として、地域住民と協働で公共施設の最適化を検討し、具体的な実行計画を策定することとしています。

実行計画の検討は、学校統合や主要な施設が更新時期を迎えるなど、公共施設に動きのある地域から順次策定に着手することとしています。

施設の最適化の手法について

複合化の例

利用が多く老朽化が進んでいる「出張所」・「子育て支援施設」の機能を利用が比較的少ない「集会所」の低利用スペースを活用(改修)し、機能を移転させ施設の複合化(集約化)を行う。



複合化って老朽化対策だけでなく、一か所で用事が足りてとても便利になるね。

施設の最適化のための 「地域別実行計画」②

市民との協働による計画策定

地域別実行計画では、地域全体の公共施設のあり方を検討し、施設総量が削減されたとしてもサービス機能をできるだけ維持するための計画を策定していきます。

計画の策定にあたっては、地域の皆さんと市との協働により進めていきます。

地域との実行計画の手法について

ワークショップ(WS)

地域の皆さんの声を計画に反映するためにワークショップを開催していきます。

参加者は、コミュニティ活動をしている人や、公共施設利用団体、PTA、公募の方などで構成されます。

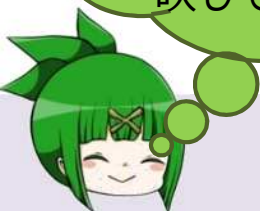


広報紙(ニューズレター)

ワークショップや、市の検討の状況を地域の皆さんにお伝えするために広報紙を作成し、適宜発行します。



実行計画の検討にあたっては、ワークショップ、広報紙やオープンハウスなど、様々な機会を設けて、地域の皆さんの意見を反映しているんだね。



パネル展示型説明会 (オープンハウス)

市の取り組みやWSの議論の内容など、様々な情報をパネル展示し、地域の皆さんに状況をお伝えするとともにご意見をお伺いします。



坂井輪地域の 「地域別実行計画」の進め方

検討に着手した きっかけ

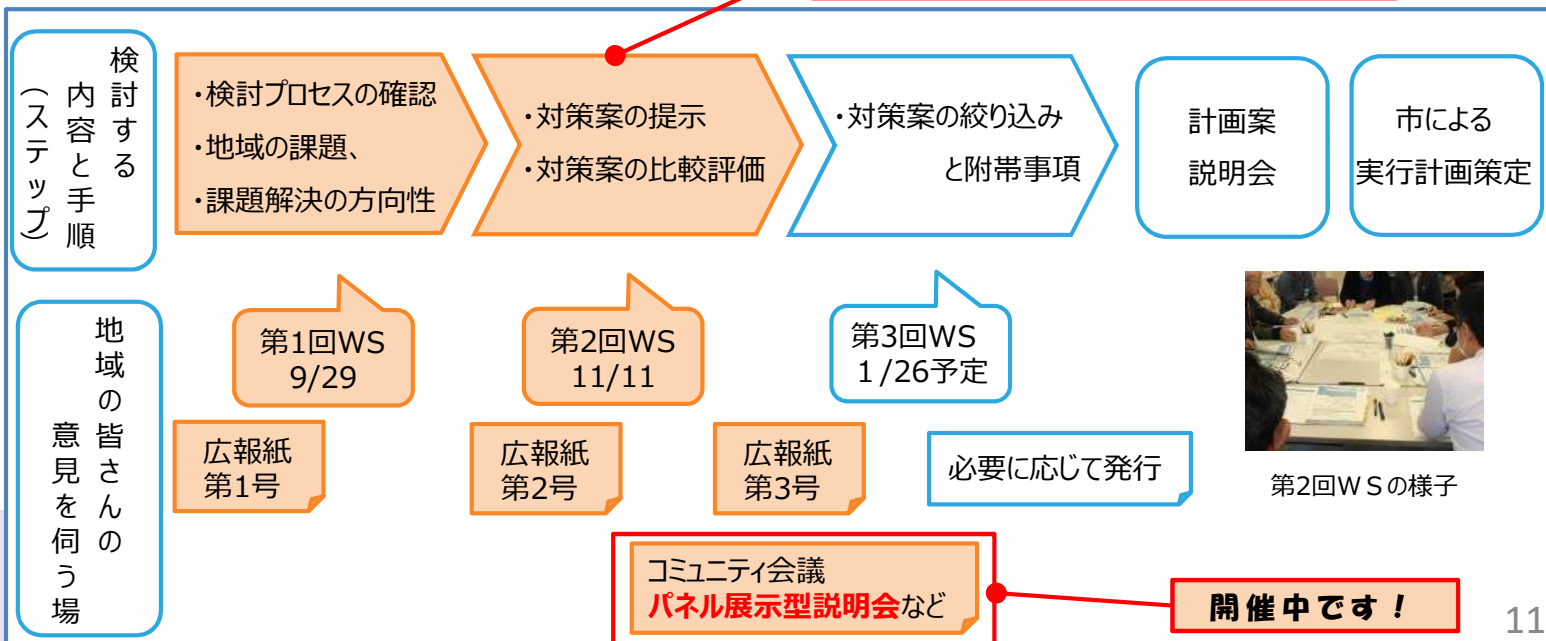
坂井輪中学校区では、児童数の増加に伴い大規模校となった新通小学校を分離し、新たな小学校を整備することとなりました。現在、市では2020年度の開校を目指し、整備を進めているところです。

この分離新設校整備をきっかけとして、現新通小学校に生じる余裕教室の活用など、坂井輪中学校区の公共施設のあり方について、地域の皆さんと市がともに考えるワークショップを開催するなど、市民との協働による「地域別実行計画」の策定に向けた取り組みを開始しました。

検討の進め方

下図に示したステップに分けて検討を行い、「地域別実行計画」を策定します。ステップに合わせ、さまざまな方法で広く地域の皆さんのご意見を伺い、検討に反映します。

現在、ここまで進んでいます！



坂井輪地域の 公共施設の現状と課題

新通小学校



- 児童数増加に伴い、2020年度開校に向けた分離新設校を整備中
- 学校分離に伴い、教室の利活用の検討が必要

坂井輪児童館



- 小学生及び乳幼児が健全な遊びを通じて、健康増進・豊かな情操を養うことを目的とした施設
- 築後約50年経過
- 耐震性が低い

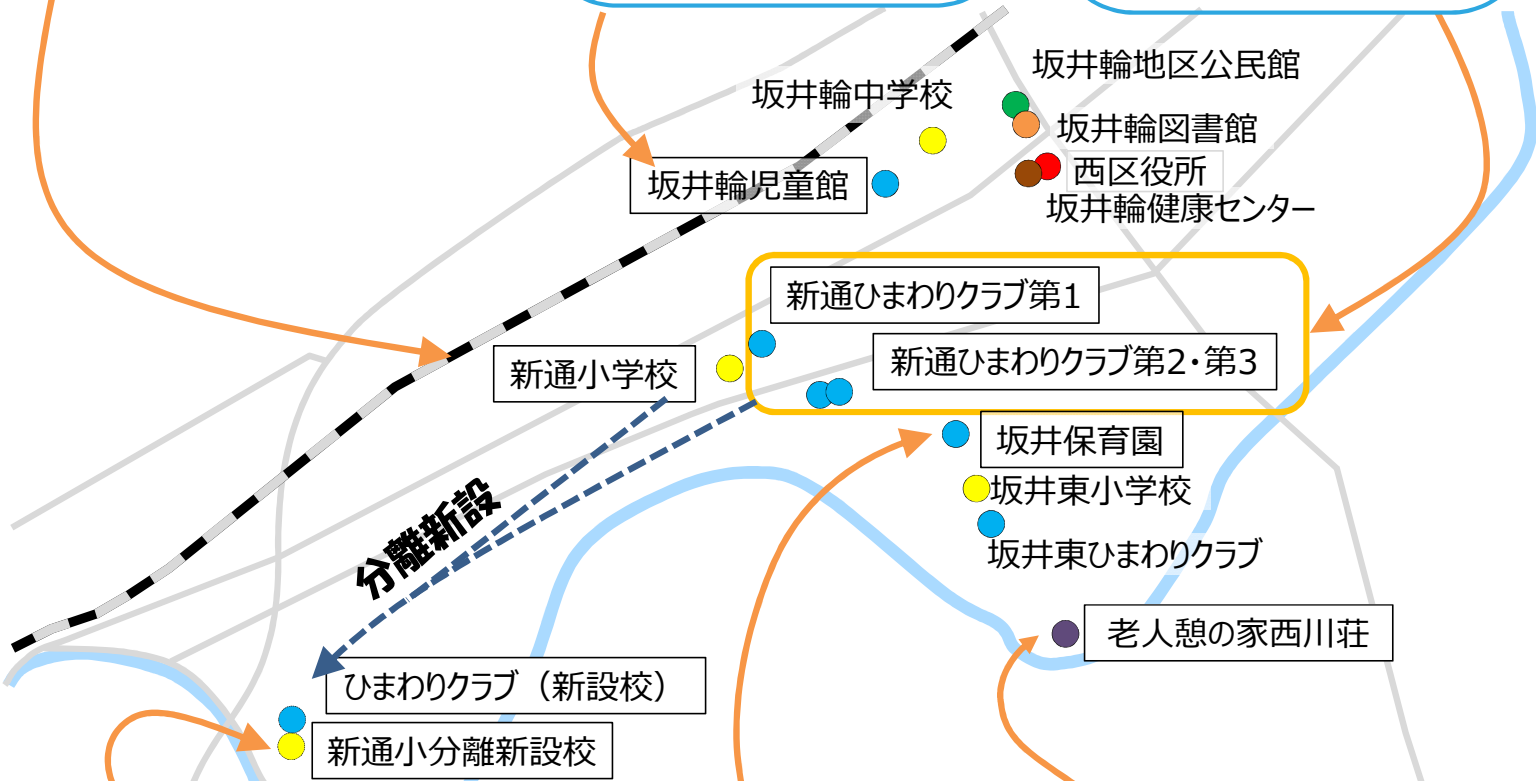
新通ひまわりクラブ第1



新通ひまわりクラブ第2・第3



- 第1は、学校敷地内
- 第2・第3は、学校近隣に借地
- 学校分離後は、登録児童数が半数程度に減少する見込み



新通小分離新設校イメージ



- 2020年度の開校に向け整備中
- 学校開放として、地域も利用できるボランティア室を整備予定

坂井輪保育園



- 築後42年経過、耐震補強済
- 駐車場の関係で、送迎時に周辺が混雑
- 「市立保育園配置計画」を策定

老人憩の家 西川荘



- 60歳以上の市民のための施設で、無料で利用できる施設
- 市内老人憩の家は更新しない方針
- 築後37年経過

坂井輪地域の 課題と課題解決の狙い

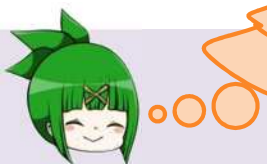
第1回ワークショップでの議論などをふまえて、坂井輪地域の「課題」と「課題解決の狙い」をまとめました。

第2回ワークショップでは、坂井輪地域の課題とその解決策について議論されました。

この「課題解決の狙い」をもとに対策案を作成し、対策案の評価を行います。

| 課 題 | 課題解決の狙い |
|-----------------------|--|
| ① コスト (施設の維持・更新費) | <ul style="list-style-type: none">● コストを長期的(50年間)に、どの程度削減できるか。 |
| ② 安心・安全の確保 | <ul style="list-style-type: none">● 子どもの安心・安全の確保ができるか。● 大規模な災害で、安心して避難できる避難所運営ができるか。 |
| ③ 子育て環境の充実 | <ul style="list-style-type: none">● こどもが自由に過ごせる環境(居場所)が確保されているか。● 子育て施設が、利用しやすい施設配置となっているか。● 子育て環境が悪化しないか。● 一時預かりの場が拡充されるか。 |
| ④ 地域の活性化、 多世代共生・交流 | <ul style="list-style-type: none">● 地域の活動場所の確保ができていないか。● 地域の人々が一堂に会せる場が確保できているか。● 多世代が自然と交流できる施設となっているか。 |
| ⑤ 駐車場 | <ul style="list-style-type: none">● 各施設に十分な駐車場が確保されるか。 |
| ⑥ 民間活用、空き家活用 | <ul style="list-style-type: none">● 民有地・民間建物などの活用ができていないか。● 空き家の有効活用の可能性があるか。● 商業施設の配置を考慮した公共施設の配置となっているか。 |
| ⑦ 運営方法 | <ul style="list-style-type: none">● 公共施設の運営に地域住民など民間活力の可能性があるか。● 同一施設で複数の用途に利用するなど、運営面の工夫ができるか。 |

これらの課題解決の狙いをもとに
以降のパネルにある複数の対策案を作成しました。
皆様のご意見をお寄せください！



4. 坂井輪地域の公共施設の将来のあり方

対策案①

(第2回ワークショップ検討資料)

第2回ワークショップでは、「課題解決の狙い」もとに作成された対策案について、長所・課題・改善すべき事項など、熱心な議論が行われました。

WS案A

子育て支援機能の集約化による機能・安全面の強化、
民間活力による施設整備

【短期的取組】

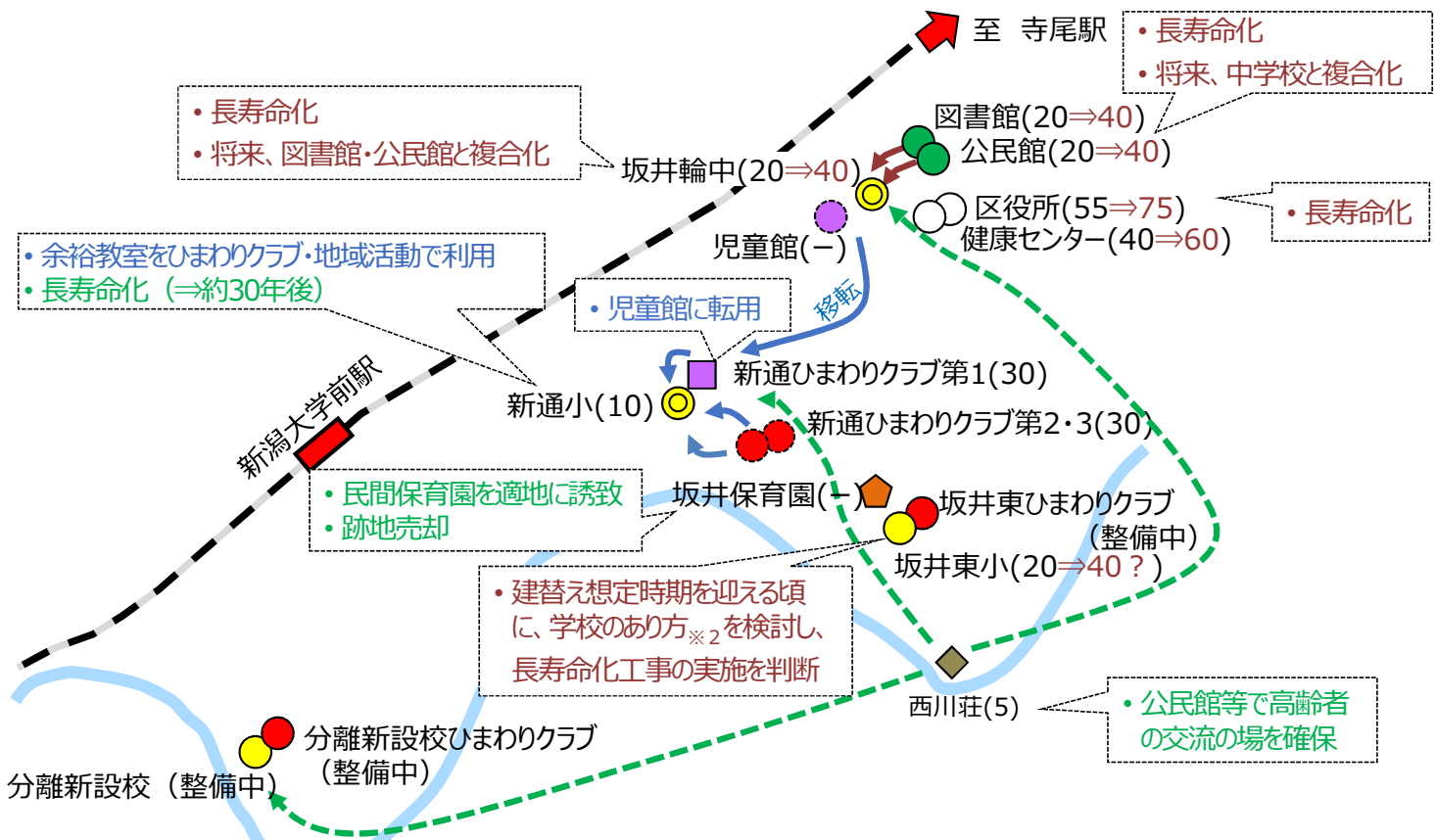
- 新設小学校開設に伴う新通小の余裕教室を活用し、新通ひまわりクラブを校舎内に移転・借地を解消
- 新通ひまわりクラブ第1は、児童館に転用
- 余裕教室を学校開放の位置付けて、自治会活動の場として活用

【中期的取組】

- 民間保育園を適地に誘致し、駐車場・園庭スペースを確保（市立保育園は廃止）
- 西川荘は機能が果たせなくなった段階で廃止するが、高齢者の交流の場を既存施設に機能分散し確保

【長期的取組】

- 中学校の建替え時に、図書館・公民館と複合化



凡例

- 短期的取組 (～5年程度)
- 中期的取組 (10年程度)
- 長期的取組 (20年程度～)
- () の数値：建替え想定時期_{※1} 想定時期を超えている場合は「-」と表記 (例) 20：概ね20年後に建替え
- ◎◇ 複合化・多機能化 □ 用途転用 ◇ 将来 売却・貸付 ○ 存続 ○ 解体 ◇ 民営化などを検討

※1 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と仮定。時期を超過しても建物が使用できなくなるわけではありません。
 ※2 学校のあり方については、将来の児童生徒数の状況を踏まえながら、改めて地域とともに検討を進めます。

【長所】

- ひまわりクラブが校舎内に確保され、安全面が強化
- ひまわりクラブ第1を児童館として有効活用することで、耐震性が確保される
- 保育園を適地に移転することで、駐車場・園庭スペース確保が期待される
- 保育園の民営化により、大きなコスト削減と休日の保育サービスの可能性

【課題】

- 児童館の移転に伴い、屋外スペースの確保が課題となるとともに、駐車場が縮小となることから、近隣の駐車場確保の検討が必要

4. 坂井輪地域の公共施設の将来のあり方

対策案②

(第2回ワークショップ検討資料)

WS案B

子育て支援機能の集約化による機能・安全面の強化、
将来人口に合わせた機能統合

【短期的取組】

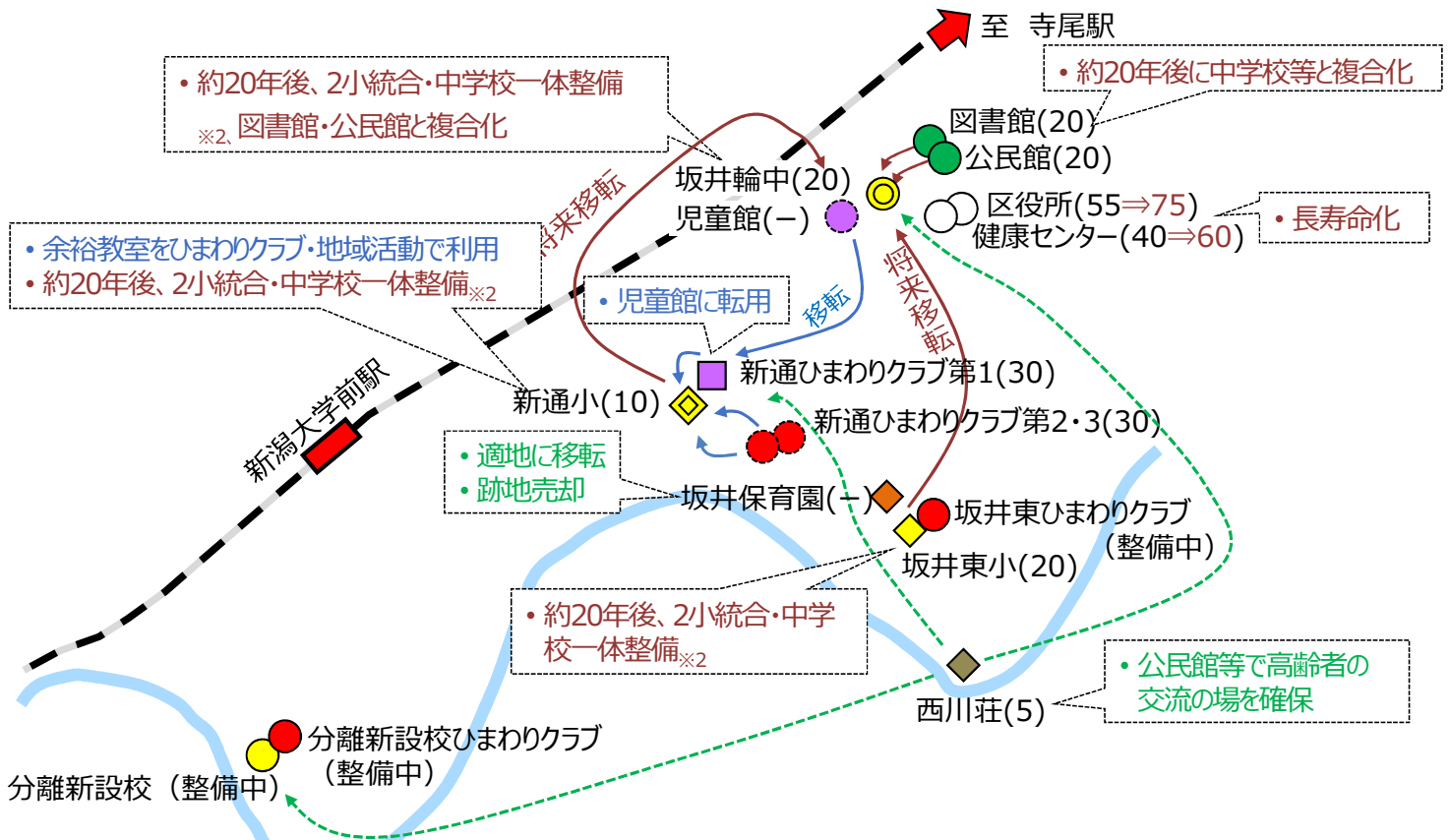
- 新設小学校開設に伴う新通小の余裕教室を活用し、新通ひまわりクラブを校舎内に移転・借地を解消
- 新通ひまわりクラブ第1は、児童館に転用
- 余裕教室を学校開放の位置付けで、自治会活動の場として活用

【中期的取組】

- 市立保育園を適地に移転し、駐車場・園庭スペースを確保
- 西川荘は機能が果たせなくなった段階で廃止するが、高齢者の交流の場を既存施設に機能分散し確保

【長期的取組】

- 将来の児童・生徒数の減少予測を踏まえ、2小学校を統合し、中学校・図書館・公民館と併せて整備



凡例

- 短期的取組 (～5年程度)
- 中期的取組 (10年程度)
- 長期的取組 (20年程度～)

() の数値：建替え想定時期※1 想定時期を超えている場合は『-』と表記 (例) 20：概ね20年後に建替え

◎◇ 複合化・多機能化 □ 用途転用 ◇ 将来 売却・貸付 ○ 存続 ○ 解体 △ 民営化などを検討

※1 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と仮定。時期を超過しても建物が使用できなくなるわけではありません。
 ※2 学校のあり方については、将来の児童生徒数の状況を踏まえながら、改めて地域とともに検討を進めます。

【長所】

- ひまわりクラブが校舎内に確保され、安全面が強化
- ひまわりクラブ第1を児童館として有効活用することで、耐震性が確保される
- 保育園を適地に移転することで、駐車場・園庭スペース確保が期待される
- 将来人口を見越した学校の再編を行うことで、大きなコスト削減が見込まれる

【課題】

- 児童館の移転に伴い、屋外スペースの確保が課題となるとともに、駐車場が縮小となることから、近隣での駐車場確保の検討が必要
- 保育園移転にあたり、敷地購入や建設工事で多額の費用がかかる
- 中学校の敷地に、統合小学校と中学校を整備する場合、グラウンドが小さくなる懸念がある
- 小中学校を一体で整備することで、小中一貫的な教育サービスの提供が可能となるが、分離新設校との教育サービスの差が懸念される

4. 坂井輪地域の公共施設の将来のあり方

対策案③

(第2回ワークショップ検討資料)

WS案C

民間施設の活用、交流拠点の分散化

【短期的取組】

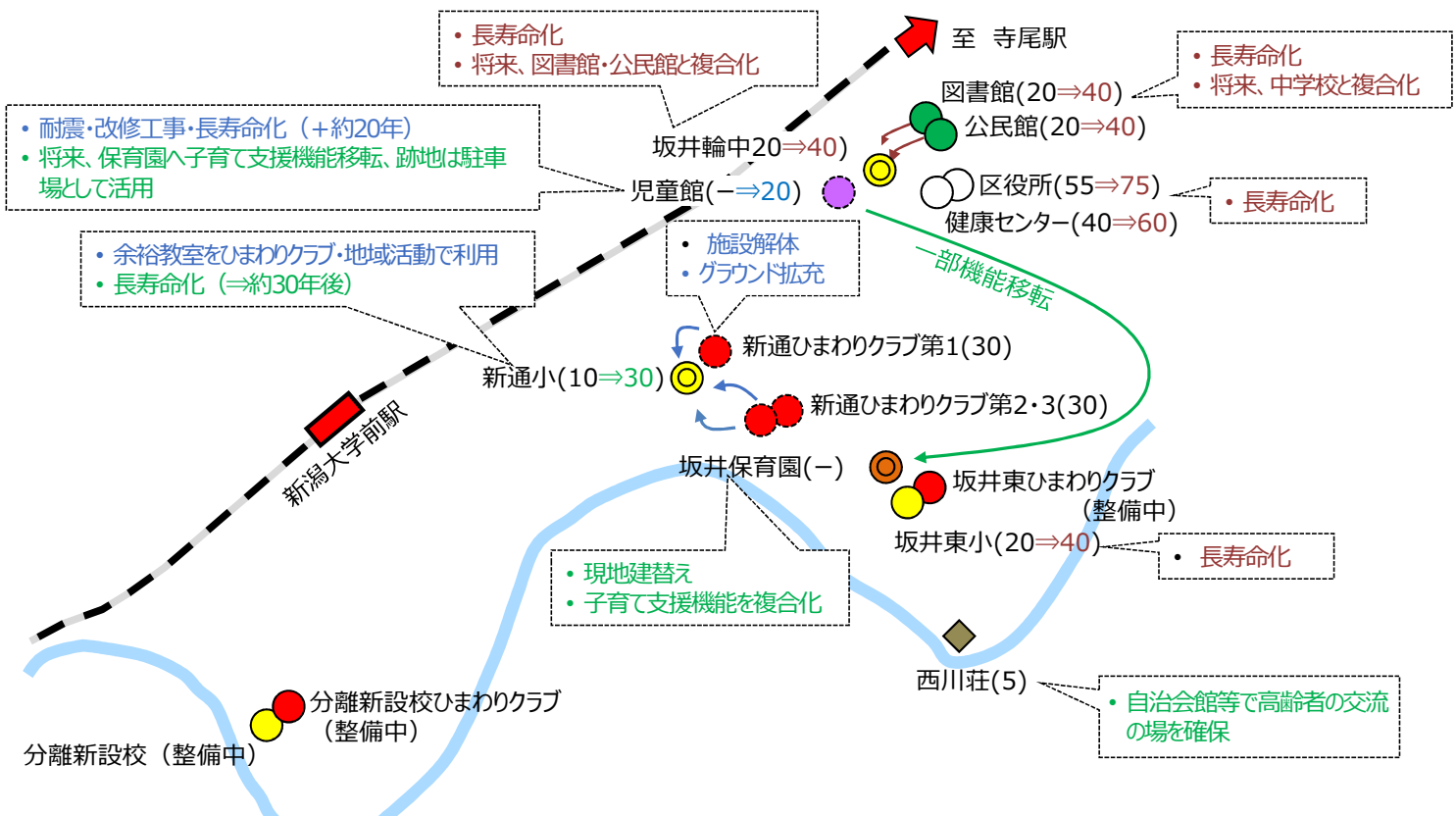
- 新設小学校開設に伴う新通小の余裕教室を活用し、新通ひまわりクラブを校舎内に移転・借地を解消
- 新通ひまわりクラブ第1を解体し、グラウンドを拡充
- 児童館は、耐震・改修工事を実施し、長寿命化

【中期的取組】

- 児童館の子育て支援機能を保育園へ移転し、跡地は駐車場として活用
- 併せて、自治会館・空き家を活用し、子どもの居場所を確保
- 市立保育園を2階建に建替え、駐車場・園庭スペースを確保し、併せて、子育て支援機能を併設
- 西川荘は、機能が果たせなくなった段階で廃止し、自治会館・地域の茶の間等を活用する

【長期的取組】

- 中学校の建替え時に、図書館・公民館と複合化



凡例

- 短期的取組 (～5年程度)
- 中期的取組 (10年程度)
- 長期的取組 (20年程度～)

() の数値：建替え想定時期※1 想定時期が超えている場合は『-』と表記 (例) 20：概ね20年後に建替え

◎◇ 複合化・多機能化 □ 用途転用 ◇ 将来 売却・貸付 ○ 存続 ○ 解体 △ 民営化などを検討

※1 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と仮定。時期を超過しても建物が使用できなくなるわけではありません。

※2 学校のあり方については、将来の児童生徒数の状況を踏まえながら、改めて地域とともに検討を進めます。

【長所】

- ひまわりクラブが校舎内に確保され、安全面が強化
- 自治会館なども集会施設として位置付けることにより、活動拠点が分散化され、交流拠点が複数配置される

【課題】

- 保育園を現地建替えするには、建設工事に加えて仮設の園舎が必要となり、高コストとなる
- 保育園に児童館機能を複合化して整備することで、子育て支援機能の強化が図られるが、敷地規模の関係から、数台程度の駐車スペースにとどまる可能性がある

4. 坂井輪地域の公共施設の将来のあり方

対策案④（参考）

（第2回ワークショップ検討資料）

各対策案は、施設を現状維持とする「物差案」と比較し、評価します。

物差案

現状維持（各案の比較用として、特に対策をせず、現状のままとする案）

【短期的取組】

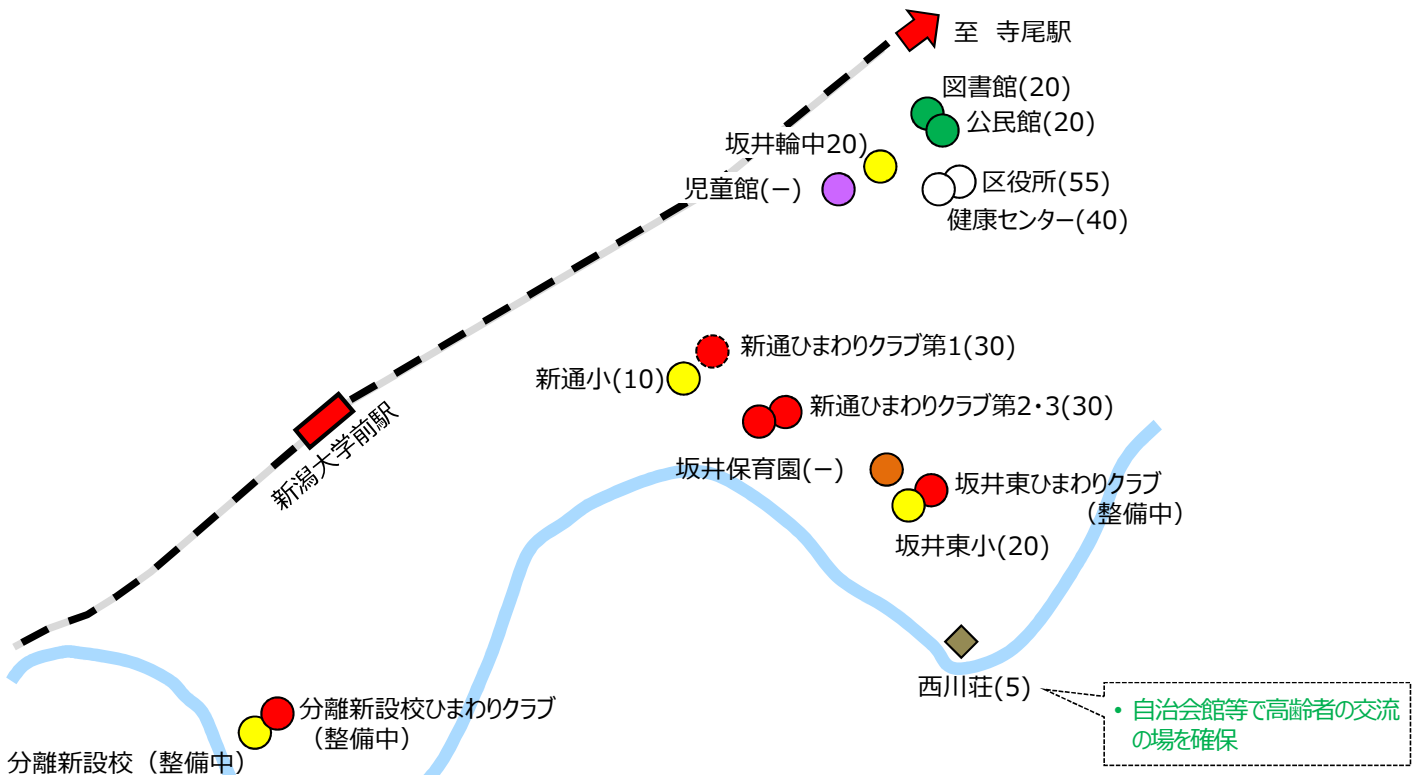
- 西川荘は、機能が果たせなくなった段階で廃止し、自治会館・地域の茶の間等を活用する
- 児童館、市立保育園を建替え

【中期的取組】

- 新通小を建替え

【長期的取組】

- 坂井東小、坂井輪中、図書館、公民館を建替え
- 新通ひまわりクラブ第1～3を建替え



凡例

- 短期的取組（～5年程度）
- 中期的取組（10年程度）
- 長期的取組（20年程度～）
- () の数値：建替え想定時期※1 想定時期が超えている場合は『-』と表記 (例) 20：概ね20年後に建替え
- ◎◇ 複合化・多機能化 □ 用途転用 ◇ 将来 売却・貸付 ○ 存続 ○ 解体 △ 民営化などを検討

※1 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と仮定。時期を超過しても建物が使用できなくなるわけではありません。
 ※2 学校のあり方については、将来の児童生徒数の状況を踏まえながら、改めて地域とともに検討を進めます。

【長所】

- 方針が決定している西川荘以外の施設は、現状の配置・機能が当面の間は継続される

【課題】

- 課題解決の狙いの達成に寄与できないコストを削減できない



各対策案の評価は、特に対策をせず、現状のままとする「物差案」と比較して、判定するんだね。

4. 坂井輪地域の公共施設の将来のあり方

評価表（参考）

（第2回ワークショップ検討資料）

評価では、ワークショップで議論いただいた「課題解決の狙い」を「評価項目」とし、物差案と比較し、判定します。第2回ワークショップでは、記載内容の確認、妥当性、追加すべき視点などについて議論されました。

今後、ワークショップ、広報紙やパネル展示などで得られた意見をもとに、対策案を修正し、評価内容も修正する予定です。

参考

地域の公共施設のこれからを考えるワークショップ 11/11

■評価案（たたき台）

・評価は物差案（現状のまま）と比較し、項目ごとに判定

凡例（判定）

◎：現状より「向上」 ○：「現状維持」もしくは「一長一短」 △：現状より「低下」
※コストの評価のみ 削減効果大きい案の順に「◎」、「○」、「△」と判定

| 課題 | 評価項目（課題解決の狙い） | ws案 A | 判定 | ws案 B | 判定 | ws案 C | 判定 | 物差案 |
|-------------------------|---|---|----|--|----|--|----|---------------------------|
| ① コスト (施設の維持・更新費) | ・コストを長期的（50年間）に、どの程度削減できるか | 【共通】 ○ひまわりクラブの借地解消が図れる ○削減効果額【35億円 削減】 ○保育園の民営化により、コスト削減が大きい | ○ | ○削減効果額【87.7億円 削減】 ○保育園移転にあたり、敷地購入や建設工事などでコスト増となるが、学校の再編を行うことで、コスト削減が大きい | ◎ | ○削減効果額【2.2億円 増加】 ●保育園の現地建替えにあたり、建設工事費に 加えて仮設園舎が必要となり、コスト増 ○空き家、自治会館を子供の居場所などに活用 することで、費用抑制 | △ | 削減効果額 【±0億円】 (比較基準) |
| ② 安心・安全の確保 | ・子どもの安心・安全の確保ができるか ・大規模な災害で、安心して避難できる避難所運営ができるか | 【共通】 ○ひまわりクラブが校舎内に確保され、安全面が強化 ○ひまわりクラブ第1の児童館転用に伴い、耐震性が確保される ー引き続き、指定避難所施設は変わらない | ◎ | ○ひまわりクラブ第1の児童館転用に伴い、耐震性が確保される ●小学校統合による避難所の規模減 | ○ | ○児童館の耐震補強工事を実施し、耐震性確保ー引き続き、指定避難所施設は変わらない | ◎ | (現状のまま) |
| ③ 子育て環境の充実 | ・子どもが自由に過ごせる環境（居場所）が確保されているか ・子育て施設が、利用しやすい施設配置となっているか ・子育て環境（教育環境など）が悪化しないか ・一時預かりの場が拡充されるか | ○保育園の適地移転により、園庭スペース確保に期待 ●児童館移転に伴い、屋外スペース確保が課題 ○保育園の民営化により、休日保育サービスの可能性 | ○ | ○小中学校一体整備により、小中一貫的な教育サービスの提供が可能となる ●分離新設校では、小中一貫的な教育サービスの提供が難しく、教育サービスの差に懸念 ○保育園の適地移転により、園庭スペース確保に期待 ●児童館移転に伴い、屋外スペース確保が課題 ●中学校敷地に統合小学校と中学校を整備すると、グラウンドが縮小 | △ | ○ひまわりクラブ第1解体によるグラウンド拡充 ●将来は、子育て支援機能を保育園に機能移転し、児童館廃止 | ○ | (現状のまま) |
| ④ 地域の活性化、多世代共生・交流 | ・地域の活動場所の確保ができているか ・地域の人と一緒に会える場が確保できているか ・多世代が自然と交流できる施設となっているか | 【共通】 ○学校開放の位置付けて、余裕教室の地域利用に期待 【共通】 ○従来の自治会館に加え、新通小（余裕教室）や新設校（ボランティア室）を自治会活動の利用に期待 | ◎ | | ◎ | | ◎ | (現状のまま) |
| ⑤ 駐車場 | ・各施設に十分な駐車場が確保されるか | ○保育園の適地移転により、駐車場スペース確保に期待 ○児童館跡地の駐車場利用に期待 ●児童館の移転に伴い、駐車場縮小となり、近隣の駐車場確保の検討が必要 | ○ | ○保育園の適地移転により、駐車場スペース確保に期待 ○児童館跡地の駐車場利用に期待 ○児童館の移転に伴い、駐車場縮小となり、近隣の駐車場確保の検討が必要 ●中学校・公民館などとの複合化に加え、小学校の同一敷地整備で十分な駐車場確保ができるか懸念 | ○ | ●児童館移転まで駐車場利用できない ●限られた敷地で、子育て支援機能を複合化した保育園を整備すると、まとまった駐車場確保が困難 | △ | (現状のまま) |
| ⑥ 民間活用、空き家活用 | ・民有地・民間建物などの活用ができているか ・空き家の有効活用可能性があるか ・商業施設の配置を考慮した公共施設の配置となっているか | 【共通】 ○自治会館としての空き家活用に期待 ○民間活力による保育園運営により、サービス拡充の可能性 ○商業施設近くへ児童館が移転することで、駐車場など、近隣商業施設との連携の可能性 | ◎ | ○商業施設近くへ児童館が移転することで、駐車場など、近隣商業施設との連携の可能性 | ◎ | ○高齢者の交流の場として各所にある自治会館などを活用することで、身近に利用できる ○空き家、自治会館を有効活用し、子どもの居場所などの確保の可能性 | ◎ | (現状のまま) |
| ⑦ 運営方法 | ・公共施設の運営に地域住民など民間活力の可能性はあるか ・同一施設で複数の用途に利用するなど、運営面の工夫ができるか | 【共通】 ー児童館やひまわりクラブの未使用時間帯の活用など、運営上の取り組み工夫する必要がある | ○ | | ○ | ○空き家や自治会館を活用することで、地域主体の運営が期待できる。 | ◎ | (現状のまま) |

第1回、2回ワークショップでは熱心な議論が行われました。ワークショップでいただいたご意見は、「ワークショップの結果概要」をご覧ください。



坂井輪地域の「実行計画」 策定に向けて

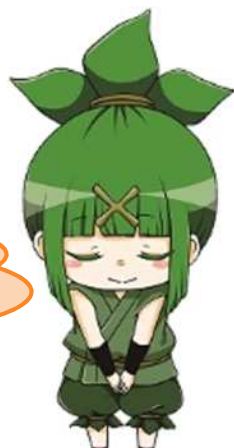
地域の皆さんも一緒に考えましょう！

ワークショップをはじめ、皆さんから寄せられたご意見をふまえ、対策案を修正し、1月26日開催予定の第3回ワークショップで、各案の比較・検証が行われます。

皆さんから寄せられたご意見をもとに、市で「地域別実行計画」が策定されますので、ぜひご意見をお寄せください！



はなのこまち
花野お町



ささだんごろう
笹田五郎

みんなで考えよう！ 公共施設のこれから！

ご意見・お問い合わせはこちらまで

地域別実行計画コミュニケーション事務局

(西区地域課・財務部財産活用課)

郵便 〒950-2097
新潟市西区寺尾東3丁目14番41号

TEL 025-264-7161

メール chiiki.w@city.niigata.lg.jp

FAX 025-269-1650

ワークショップで配布した資料は、
市ホームページに掲載しています。



「やわ姐」
やわ肌ねぎの
イメージキャラクター



<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/zaikeitorikumi/ws.html>